

四 半 期 報 告 書

(第74期第2四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

日 本 研 紙 株 式 会 社

(E01168)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀一丁目3番13号
【電話番号】	06（6225）3361（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区京町堀一丁目3番13号
【電話番号】	06（6225）3361（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,615,381	1,597,420	3,239,885
経常損失(△) (千円)	△80,930	△69,408	△291,714
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△92,021	△287,918	△479,702
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△224,524	△843,058	△211,258
純資産額 (千円)	1,996,447	1,272,193	2,064,053
総資産額 (千円)	5,930,077	4,396,250	5,290,919
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△9.00	△28.17	△46.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.9	28.3	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△73,065	△65,000	△96,023
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,581	154,707	275,211
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△282,840	△197,155	△898,435
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	813,698	432,652	535,196

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△4.16	△35.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<国内製造販売>

主要な関係会社の異動はありません。

<海外製造販売>

平成27年6月23日付で連結子会社・常州日研磨料有限公司の出資持分の70%を譲渡し、持分法適用関連会社としております。なお、これに伴い、常州日研磨料有限公司は常州理泰日新研磨材料有限公司に商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、子会社・常州日研磨材料有限公司及び昆山正日研磨材料有限公司の業績不振等により、継続して営業損失、経常損失を計上しております。

また、当社グループは、子会社・常州日研磨材料有限公司設立のための資金を社債の発行または金融機関からの借入によって調達しておりますが、業績が計画と大幅に乖離したことから手許資金残高が減少しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善するための具体的な対応策については「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (8) 事業等のリスクに記載した重要事象等の対応について」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年4月24日開催の取締役会において連結子会社・常州日研磨材料有限公司（以下、常州日研）の出資持分の70%を淄博理研泰山涂附磨具有限公司（以下、理研泰山）に譲渡することについて決議し、平成27年6月23日付で譲渡を完了いたしました。なお、これに伴い、常州日研磨材料有限公司は常州理泰日新研磨材料有限公司に商号を変更しております。

1. 譲渡の理由

中国における生産子会社・常州日研については、当初想定より生産開始に至るまで想定以上の時間がかかったことによる諸コスト増大、中国市場における研磨布紙の価格競争激化等の要因もあり、当社グループ単独での事業展開及び継続投資は困難であるという認識のもと、常州日研の中長期的な成長戦略について様々な検討を重ねてまいりました。

その検討を進めていく中で、一部OEM生産を受託しておりました理研泰山と協議を行い、更なる収益力の強化及び企業価値の向上を実現していくためには、理研泰山の経営主体のもとで、両社が今まで培ってきたノウハウを結集した経営を行う事が双方にとって最善の策であると判断いたしました。

2. 譲渡相手先

- (1) 名称：淄博理研泰山涂附磨具有限公司
- (2) 所在地：中華人民共和国・山東省淄博市開發区北路8号
- (3) 代表者の役職・氏名：董事長 坂爪 康一
- (4) 事業内容：研磨布紙の製造販売
- (5) 資本金：500万米ドル
- (6) 設立年月日：平成14年8月26日
- (7) 純資産：12,720万人民元
- (8) 総資産：14,127万人民元
- (9) 出資者及び出資比率

理研コランダム株式会社	47%
魯信創業投資集団股份有限公司	47%
淄博中理磨具有限公司	6%
- (10) 当社と当該会社との関係：該当事項はありません

3. 譲渡する出資及び譲渡前後の所有持分の状況

- (1) 異動前の所有出資持分：当社 100%
- (2) 譲渡出資持分：当社が保有する出資持分のうち70%
- (3) 譲渡価額：2,310万人民元
- (4) 異動後の所有出資持分

淄博理研泰山涂附磨具有限公司	70%
当社	30%

4. 日程

- (1) 取締役会決議：平成27年4月24日
- (2) 契約締結日：平成27年6月2日
- (3) 出資持分譲渡実行日：平成27年6月23日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府・日銀による各種金融緩和政策効果による円安等により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたものの、中国における株価下落等をはじめとする新興国経済の先行きに不透明感が増幅するなか、景気の先行きに不透明感を抱えて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは人件費をはじめとする諸経費の節減・製造原価の低減を進めるとともに、新規顧客の開拓等に努めました。その結果、売上面は国内市場の競争激化による影響等もあり前年同期より減少となりました。利益面につきましても、中国における赤字が改善したものの、国内市場の利益水準が低下したこともあり営業、経常とも前年同期比やや改善したものの損失計上となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,597百万円（前年同期比1.1%減）、営業損失は36百万円（前年同期は営業損失43百万円）、経常損失は69百万円（前年同期は経常損失80百万円）となりました。特別利益に旧本社物件の売却による有形固定資産売却益219百万円を、特別損失に中国生産子会社の出資持分の70%を譲渡したことによる関係会社出資金売却損391百万円をそれぞれ計上したこともあり四半期純損失は287百万円（前年同期は四半期純損失92百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[国内製造販売]

国内製造販売セグメントについては、前年同期における消費税の駆け込み需要の反動減、市場競争の激化もあり主力の研磨紙等の販売減少により売上面・利益面ともに前年同期を下回る水準となりました。

この結果、売上高は1,352百万円（前年同期比6.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

[海外製造販売]

海外製造販売セグメントについては、売上面については中国生産子会社におけるOEM生産品の販売等もあり前年同期を上回る水準となり、利益面につきましても前年同期より赤字幅が改善いたしました。

この結果、売上高は245百万円（前年同期比38.7%増）となり、セグメント損失（営業損失）は85百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）130百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,024百万円（前連結会計年度末2,852百万円）となり、前連結会計年度末と比べて171百万円の増加となりました。これは主に中国生産子会社売却代金にかかる未収入金が461百万円増加した一方、現金及び預金が102百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,372百万円（同 2,359百万円）となり、前連結会計年度末と比べて987百万円の減少となりました。有形固定資産が主として中国生産子会社の連結除外により1,613百万円減少した一方、持分法適用を開始したことによる当該会社の出資持分にかかる関係会社出資金640百万円が増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は中国生産子会社が持分法適用関連会社となったため、残高が零となりました（同 78百万円）。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,378百万円（前連結会計年度末 2,105百万円）となり、前連結会計年度末と比べて272百万円の増加となりました。これは主に1年内償還予定の社債が100百万円、短期借入金が193百万円それぞれ増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、745百万円（同 1,121百万円）となり、前連結会計年度末と比べて375百万円の減少となりました。これは主に社債が219百万円、長期借入金が173百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,272百万円（前連結会計年度末 2,064百万円）となり、前連結会計年度末と比べて791百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて、各活動により102百万円減少し432百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は65百万円となりました（前年同期は73百万円の使用）。これは主として税金等調整前四半期純損失235百万円の計上から有形固定資産売却益219百万円、関係会社出資金売却損391百万円を加減算したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得られた資金は154百万円となりました（前年同期は15百万円の使用）。これは主として旧本社物件の売却による収入207百万円があったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は197百万円となりました（前年同期は282百万円の使用）。これは主として短期借入金の増加額29百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出100百万円及び社債の償還による支出119百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、常州日研磨料有限公司（現商号：常州理泰日新研磨材料有限公司）の出資持分の一部を売却いたしました。これに伴い、海外製造販売セグメントの従業員数は前連結会計年度比34名減の27名となりました。

(7) 主要な設備等

当第2四半期連結累計期間において、常州日研磨料有限公司（現商号：常州理泰日新研磨材料有限公司）の出資持分の一部を売却いたしました。これに伴い、海外製造販売セグメントの主要な設備のうち、以下の設備が減少いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員 数(名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
常州日研磨料 有限公司	本社工場 (中国江蘇省 常州市)	海外製造販 売	統轄設備 製造設備	637,337	932,388	16,539	1,586,265	28

(注) 1 上記の他、土地使用权（139,353千円）があります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

(8) 事業等のリスクに記載した重要事象等の対応について

当社グループは、前記、「1 事業等のリスク」に記載いたしました継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するため、以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

① 資金繰り並びに資本増強策

平成27年6月22日に取引金融機関向け説明会を開催し、今後の経営計画等について説明を行い、平成27年8月末日までに返済期限が到来する借入金について元本を返済猶予すること及び与信残高の維持等の金融支援要請を行い、取引金融機関にご同意頂いております。

平成27年9月以降も経営改善策を金融機関に説明を行い資金の安定的な確保に向けて継続的な取り組みを行うとともに、財務基盤の安定を図るため、資本増強についての検討等を進めてまいります。

② 中国事業の早期の事業見直し

収益構造を改善するためには、現状において当社グループの利益に貢献できていない中国事業の見直しを早急に進めていく必要があると考えており、平成27年4月24日開催の取締役会において、常州日研磨料有限公司（現商号：常州理泰日新研磨材料有限公司）の出資持分の70%を淄博理研泰山涂附磨具有限公司に譲渡することについて決議し、譲渡を実行しております。出資持分譲渡後は、共同で中国事業の推進を図っていくこととしております。

また、昆山正日研磨料有限公司においても、事業の見直し・整理に向けて検討しております。

③ 固定費、諸経費の削減

組織の簡素化や、一部事業所の廃止等を実施し、人件費等諸経費を圧縮してまいります。

④ 保有資産の売却

土地・投資有価証券などを中心に、売却可能な保有資産の選別をし、売却を進めてまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	東京証券取引所 (市場第二部)	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	10,246,500	10,246,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	10,246,500	—	512,325	—	56,182

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
住石マテリアルズ(株)	東京都港区新橋6丁目16-12	800	7.81
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目11-8	511	4.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	506	4.94
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	480	4.68
宇田 吉孝	大阪府箕面市	387	3.78
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.37
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	334	3.26
宇田 憲二	大阪府富田林市	290	2.83
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	200	1.95
計	—	4,404	42.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,171,000	10,171	同上
単元未満株式	普通株式 50,500	—	—
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,171	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式530株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区京町堀一丁目3番13号	25,000	—	25,000	0.24
計	—	25,000	—	25,000	0.24

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役員の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員管理部長	取締役	常務執行役員管理本部長	吉村 勉	平成27年4月1日
取締役	執行役員営業部長	取締役	執行役員営業本部長	金行 和則	平成27年4月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535,196	432,652
受取手形及び売掛金	829,080	832,121
商品及び製品	182,746	188,221
仕掛品	651,446	687,126
原材料及び貯蔵品	380,905	301,713
未収入金	8,251	469,742
繰延税金資産	83,250	22,099
その他	181,624	91,001
貸倒引当金	△88	△554
流動資産合計	2,852,411	3,024,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	722,108	67,356
機械装置及び運搬具（純額）	983,906	49,021
土地	88,278	78,983
リース資産（純額）	3,828	6,458
その他（純額）	20,931	3,364
有形固定資産合計	1,819,051	205,184
無形固定資産	161,602	18,630
投資その他の資産		
投資有価証券	256,903	290,179
関係会社出資金	—	640,957
退職給付に係る資産	69,131	174,522
その他	53,981	43,396
貸倒引当金	△746	△746
投資その他の資産合計	379,270	1,148,309
固定資産合計	2,359,925	1,372,124
繰延資産		
開業費	78,581	—
繰延資産合計	78,581	—
資産合計	5,290,919	4,396,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,288	546,235
1年内償還予定の社債	148,000	248,000
短期借入金	1,263,749	1,457,540
リース債務	696	1,187
未払法人税等	2,592	1,385
その他	209,361	124,040
流動負債合計	2,105,688	2,378,389
固定負債		
社債	259,000	40,000
長期借入金	798,089	624,386
リース債務	3,132	5,526
退職給付に係る負債	39,768	34,803
繰延税金負債	11,211	31,247
その他	9,977	9,702
固定負債合計	1,121,177	745,666
負債合計	3,226,866	3,124,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	397,263	160,591
自己株式	△5,116	△5,163
株主資本合計	960,653	723,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,417	95,016
繰延ヘッジ損益	—	△7,936
為替換算調整勘定	959,674	375,551
退職給付に係る調整累計額	54,419	56,199
その他の包括利益累計額合計	1,073,510	518,831
少数株主持分	29,888	29,427
純資産合計	2,064,053	1,272,193
負債純資産合計	5,290,919	4,396,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,615,381	1,597,420
売上原価	1,242,806	1,232,241
売上総利益	372,574	365,179
販売費及び一般管理費	※1 416,193	※1 401,570
営業損失(△)	△43,618	△36,390
営業外収益		
受取利息	359	438
受取配当金	3,964	4,067
助成金収入	750	—
その他	1,981	1,275
営業外収益合計	7,055	5,781
営業外費用		
支払利息	24,152	17,774
為替差損	7,776	658
開業費償却	9,051	10,998
その他	3,387	9,367
営業外費用合計	44,368	38,798
経常損失(△)	△80,930	△69,408
特別利益		
有形固定資産売却益	—	※2 219,668
投資有価証券売却益	—	6,438
特別利益合計	—	226,107
特別損失		
関係会社出資金売却損	—	※3 391,854
特別損失合計	—	391,854
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,930	△235,155
法人税、住民税及び事業税	6,598	1,320
法人税等調整額	14,621	51,442
法人税等合計	21,220	52,762
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△102,151	△287,918
少数株主損失(△)	△10,129	—
四半期純損失(△)	△92,021	△287,918

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△102,151	△287,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,689	35,599
繰延ヘッジ損益	—	△7,936
為替換算調整勘定	△120,683	△584,583
退職給付に係る調整額	—	1,780
その他の包括利益合計	△122,372	△555,139
四半期包括利益	△224,524	△843,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△211,449	△842,597
少数株主に係る四半期包括利益	△13,075	△460

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,930	△235,155
減価償却費	57,679	59,478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94	465
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,367	—
退職給付に係る資産負債の増減額	—	△32,613
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,500	—
受取利息及び受取配当金	△4,324	△4,505
支払利息	24,152	17,774
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△219,668
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,438
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	391,854
売上債権の増減額(△は増加)	△44,266	△65,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,849	△107,160
仕入債務の増減額(△は減少)	118,189	174,237
未払消費税等の増減額(△は減少)	450	△34,823
未収入金の増減額(△は増加)	449	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,002	—
その他	△285	11,334
小計	△51,698	△51,062
利息及び配当金の受取額	4,673	4,505
利息の支払額	△24,394	△19,629
法人税等の還付額	1,407	2,594
法人税等の支払額	△3,053	△1,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,065	△65,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	35,000	—
有形固定資産の取得による支出	△46,821	△27,671
有形固定資産の売却による収入	—	207,200
投資有価証券の取得による支出	△789	△872
投資有価証券の売却による収入	—	14,666
無形固定資産の取得による支出	△3,253	△1,810
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	※2 △38,619
その他	283	1,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,581	154,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40,000	29,000
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△244,812	△100,000
社債の償還による支出	△75,000	△119,000
自己株式の取得による支出	△129	△47
リース債務の返済による支出	△350	△552
配当金の支払額	△30,660	△283
その他	△1,888	△6,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,840	△197,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,661	4,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△392,148	△102,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,205,846	535,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 813,698	※1 432,652

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、従来連結の範囲に含めておりました常州日研磨材料有限公司（現商号：常州理泰日新研磨材料有限公司）の全出資持分の70%を譲渡したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

なお、当該連結範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えております。当該影響の概要は連結貸借対照表の総資産の減少及び連結損益計算書の売上高等の減少であります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が75,971千円増加、退職給付に係る負債が3,234千円減少、利益剰余金が51,246千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
役員報酬	26,605千円	18,600千円
給料手当	157,425	139,231
退職給付費用	9,023	6,413
役員退職慰労引当金繰入額	△1,450	—

※2 有形固定資産売却益

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

有形固定資産売却益219,668千円の内容は、当社が本社ビルとして保有しておりました土地及び建物の売却によるものであります。

※3 関係会社出資金売却損

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

関係会社出資金売却損391,854千円の内容は、当社が保有しておりました連結子会社・常州日研磨材料有限公司（現商号：常州理泰日新研磨材料有限公司）の出資持分の70%を譲渡したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	813,698千円	432,652千円
預入期間が3か月超の定期預金	—	—
現金及び現金同等物	813,698	432,652

※2 持分の一部譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社に変更した会社の資産及び負債の主な内容

持分の一部譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社に変更した会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社持分の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

常州日研磨料有限公司 (現商号: 常州理泰日新研磨材料有限公司)

流動資産	508,294千円
固定資産	1,745,740
繰延資産	69,654
流動負債	△187,163
為替換算調整勘定	△913,962
関係会社出資金売却損	△391,854
持分売却後の投資勘定	△366,768
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の 売却価額	463,939
未収入金	△463,939
連結子会社の現金及び現金同等物	△38,619
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の 売却による支出	△38,619

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,668	3	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内製造販売	海外製造販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,438,606	176,775	1,615,381	—	1,615,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,956	—	100,956	△100,956	—
計	1,539,562	176,775	1,716,338	△100,956	1,615,381
セグメント利益又は損失(△)	82,586	△130,713	△48,127	4,509	△43,618

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,509千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内製造販売	海外製造販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,352,175	245,245	1,597,420	—	1,597,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,577	—	88,577	△88,577	—
計	1,440,753	245,245	1,685,998	△88,577	1,597,420
セグメント利益又は損失(△)	49,494	△85,670	△36,176	△213	△36,390

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△213千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、従来「海外製造販売」セグメントに含めておりました常州日研磨料有限公司(現商号:常州理泰日新研磨材料有限公司)の出資持分の一部を譲渡したことより、連結子会社から持分法適用関連会社となったため、「海外製造販売」セグメントのセグメント資産が2,124,832千円減少し、453,280千円となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△9円00銭	△28円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△92,021	△287,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△92,021	△287,918
普通株式の期中平均株式数(株)	10,222,320	10,221,161

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

淄博理研泰山涂附磨具有限公司

(2) 分離した事業の内容

連結子会社：常州日研磨料有限公司

事業の内容：研磨布紙等の製造

(3) 事業分離を行った主な理由

中国における生産子会社・常州日研磨料有限公司については、当初想定より生産開始に至るまで想定以上の時間がかかったことによる諸コスト増大、中国市場における研磨布紙の価格競争激化等の要因もあり、当社グループ単独での事業展開及び継続投資は困難であるという認識のもと、常州日研磨料有限公司の中長期的な成長戦略について様々な検討を重ねてまいりました。

かかる状況下、一部OEM生産を受託しておりました淄博理研泰山涂附磨具有限公司と協議を行い、常州日研磨料有限公司の出資持分の70%を譲渡し、両社が今まで培ってきたノウハウを結集した経営を行う事が双方にとって最善の策であると判断いたしました。

(4) 事業分離日

平成27年6月23日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする出資金譲渡

当該取引により常州日研磨料有限公司の出資持分の70%を譲渡し、持分法適用関連会社となりました。なお、これに伴い、常州日研磨料有限公司は常州理泰日新研磨材料有限公司に商号を変更しております。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社出資金売却損 391,854千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 508,294千円

固定資産 1,745,740

繰延資産 69,654

資産合計 2,323,688

流動負債 187,163

負債合計 187,163

(3) 会計処理

当該譲渡出資金の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社出資金売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

海外製造販売セグメント

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	67,105千円
営業損失	82,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

日本研紙株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。